

平成28年度（平成27年度決算）経営レポートの概要

埼玉県企業局

<水道用水供給事業>

1 平成27年度決算の概況

○損益計算書

(税抜 単位:百万円)

項目	27年度(a)	26年度(b)	(a)-(b)	増減率(%)
総 収 益	45,571	46,064	▲ 493	▲ 1.1
営 業 収 益	39,439	39,635	▲ 196	▲ 0.5
給 水 収 益	39,247	39,384	▲ 137	▲ 0.3
受 託 工 事 収 益	119	174	▲ 55	▲ 31.4
そ の 他	72	77	▲ 5	▲ 6.0
営 業 外 収 益	5,568	5,772	▲ 204	▲ 3.5
受 取 利 息	33	29	4	13.8
他 会 計 補 助 金	696	767	▲ 71	▲ 9.3
補 助 金	17	0	17	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	4,819	4,961	▲ 142	▲ 2.9
そ の 他	4	15	▲ 11	▲ 73.7
特 別 利 益	564	657	▲ 93	▲ 14.2
総 費 用	40,845	41,371	▲ 526	▲ 1.3
営 業 費 用	36,225	36,183	42	0.1
維 持 管 理 費	14,242	14,088	154	1.1
人 件 費	2,337	2,027	310	15.3
動 力 費	3,482	3,901	▲ 419	▲ 10.7
薬 品 費	853	857	▲ 4	▲ 0.5
修 繕 費	1,525	1,545	▲ 20	▲ 1.3
委 託 料	2,611	2,566	45	1.8
負 担 金	3,060	2,808	252	9.0
受 託 工 事 費	120	175	▲ 55	▲ 31.4
減 価 償 却 費	21,488	21,760	▲ 272	▲ 1.2
そ の 他	375	160	215	134.5
営 業 外 費 用	4,597	5,006	▲ 409	▲ 8.2
支 払 利 息	4,591	5,005	▲ 414	▲ 8.3
そ の 他	6	1	5	549.3
特 別 損 失	23	182	▲ 159	▲ 87.4
当 年 度 純 利 益	4,726	4,693	33	0.7

※維持管理費等の内訳は主なものを記載しているので合計と一致しない。

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

- ・ 総収益は、前年度と比較し、給水収益が1億3,700万円減(▲0.3%)、長期前受金戻入が1億4,200万円減(▲2.9%)、特別利益が9,300万円減(▲14.2%)したことから、全体で4億9,300万円の減少(▲1.1%)となった。
- ・ 総費用は、前年度と比較し、負担金などの維持管理費が1億5,400万円増(+1.1%)したものの、減価償却費が2億7,200万円減(▲1.2%)、支払利息が4億1,400万円減(▲8.3%)となったことなどから、全体で5億2,600万円の減少(▲1.3%)となった。
- ・ この結果、当年度純利益は、前年度比で3,300万円増加(+0.7%)の47億2,600万円(給水収益の12.0%に相当)となった。



○貸借対照表

(単位:百万円)

項目	27年度(a)	26年度(b)	(a)-(b)	増減率(%)
資産の部	602,707	604,870	▲ 2,163	▲ 0.4
固定資産	555,347	563,730	▲ 8,383	▲ 1.5
有形固定資産	388,748	390,490	▲ 1,742	▲ 0.4
無形固定資産	166,478	173,120	▲ 6,642	▲ 3.8
流動資産	47,360	41,140	6,220	15.1
現金預金	43,583	36,686	6,897	18.8
未収金	3,586	4,218	▲ 632	▲ 15.0
負債の部	340,900	352,385	▲ 11,485	▲ 3.3
固定負債	200,564	211,107	▲ 10,543	▲ 5.0
企業債	125,607	128,476	▲ 2,869	▲ 2.2
他会計借入金	2,066	3,170	▲ 1,104	▲ 34.8
引当金	5,105	6,742	▲ 1,637	▲ 24.3
年賦未払金	67,760	72,717	▲ 4,957	▲ 6.8
流動負債	22,779	20,785	1,994	9.6
企業債	10,776	10,763	13	0.1
他会計借入金	1,104	1,300	▲ 196	▲ 15.1
未払金	5,424	3,407	2,017	59.2
年賦未払金	4,956	4,883	73	1.5
繰延収益	117,557	120,493	▲ 2,936	▲ 2.4
国庫補助金長期前受金	106,293	108,485	▲ 2,192	▲ 2.0
他会計補助金長期前受金	11,159	11,889	▲ 730	▲ 6.1
資本の部	261,807	252,485	9,322	3.7
資本金	242,936	203,698	39,238	19.3
剰余金	18,871	48,787	▲ 29,916	▲ 61.3
資本剰余金	8,192	8,192	0	0.0
利益剰余金	10,679	40,595	▲ 29,916	▲ 73.7
負債資本合計	602,707	604,870	▲ 2,163	▲ 0.4

※内訳は主なものを記載しているので合計と一致しない場合がある。

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

- 資産の部は、有形固定資産が減価償却進行などで17億4,200万円の減少(▲0.4%)、無形固定資産は資産の増加要因(武蔵水路の稼動)があったものの、水利権の減価償却進行で66億4,200万円の減少(▲3.8%)、資産総額は21億6,300万円減少(▲0.4%)となった。
- 負債の部は、総額は114億8,500万円の減少(▲3.3%)。(主なものは以下のとおり)

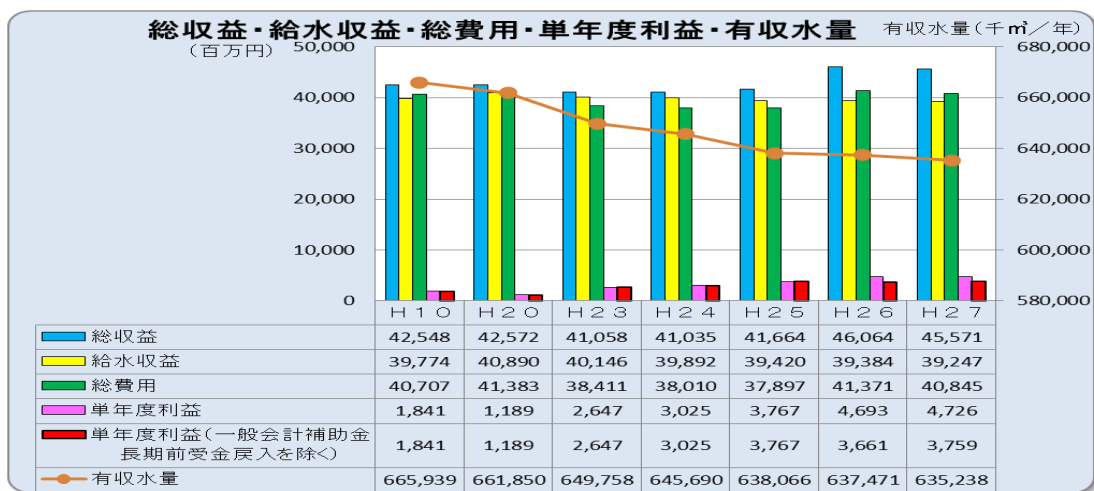
企業債(固定負債+流動負債)	28億5,600万円の減少(▲2.1%) (新規発行79億700万円、償還107億6,300万円)
他会計借入金(固定負債+流動負債)	13億円の減少(▲29.1%)(償還)
年賦未払金(固定負債+流動負債)	48億8,300万円の減少(▲6.3%)(償還)
退職給付引当金	9,400万円減少(▲3.6%) (2億8,700万円繰入、3億8,100万円取崩)
修繕引当金	15億4,300万円減少(▲37.3%)(修繕の実施)
長期前受金	29億3,600万円減少(▲2.4%) 増加要因: 国庫補助金受入17億5,300万円、 一般会計補助金受入2億1,400万円 減少要因: 減価償却に伴う収益化47億9,100万円、 除却に伴う収益化2,800万円 特定収入割合が5%を下回ったことに伴う 国庫補助金返還1億700万円など



- 資本の部は、総額は93億2,200万円の増加(+3.7%)。(主なものは以下のとおり)
 資本金は一般会計出資金の繰入45億9,600万円、決算認定に伴う未処分利益剰余金の組入346億4,200万円などにより392億3,800万円増加(+19.3%)
 利益剰余金は、会計基準の見直し(みなし償却制度の廃止)による影響(平成26年度305億9,800万円)がなくなったため、299億1,600万円減少(▲61.3%)
 ※平成26年度未処分利益剰余金については、決算認定により資本金に組入。

2 経営状況の推移

水道用水供給事業は、平成4年度以降は毎年度純利益を確保し、また平成6年度に繰越損失を解消したことから、良好な経営状況で推移していると判断できる。



(※ 総収益・総費用には、特別利益・特別損失を含む。)

※ 有収水量 … 浄水場から送られた水量のうち、給水収益(=料金収入)の対象となった水量

(1) 近年の収益動向

送水量が水需要の低下により年々減少しているため、収益の柱である給水収益(総収益の86.1%を占める)は前年度比で減少が続いている。

(2) 近年の費用動向

- 費用の中核を占める維持管理費、減価償却費、支払利息のうち、支払利息、減価償却費(長期前受金戻入相当額を除く)は減少したが、維持管理費は増加した。
- 総費用の5割強を占める減価償却費は、27年度は権現堂調節池水利権の償却完了などにより前年度比で2億7,200万円の減少(▲1.2%)となった。
- 総費用の約11%を占める支払利息は、前年度比で減少が続いている。平成27年度は企業債の償還が進んだことや補償金免除による企業債繰上償還(H22~23実施)などにより、前年度比で4億1,400万円の減少(▲8.3%)となった。
- なお、維持管理費は、動力費が電力単価の下落などにより4億1,900万円減少したものの、人件費が退職給付引当金繰入額の増により3億1,000万円増加したこと、負担金が江戸川取導水施設維持管理負担金の増などにより2億5,200万円増加したことなどから、前年度比で1億5,400万円の増加(+1.1%)となった。
- 動力費は平成23年度以降上昇を続けていたが、平成27年度は減少に転じた。

(3) 近年の当年度純利益

- 平成4年度以降、各年度とも「単年度利益」を計上している。平成27年度は前年度比で3,300万円増加(0.7%増)の47億2,600万円となった。
- 平成26年度に当年度純利益が増加しているが、これは旧会計基準でみなし償却を行っていなかった一般会計補助金が交付された固定資産について、新会計基準で長期前受金戻入が計上され収益が増加したことが大きな要因である。これは見かけ上の利益の増加にすぎず、現金は増加していない点に留意する必要がある。

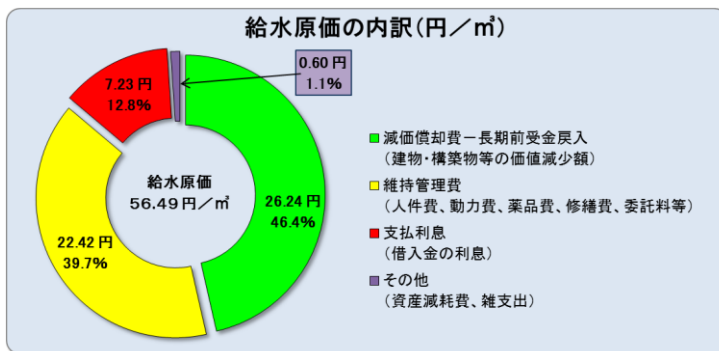


3 給水原価（平成 27 年度）・供給単価（平成 26 年度）

(1) 給水原価（平成 27 年度）… 水 1 m³を送るためにかかる費用を示す指標

給水原価は 56.49 円【税抜】（前年度比▲0.07 円であり、「減価償却費—長期前受金戻入」、「支払利息」、「維持管理費」及び「その他」（特別損失は含まない）の区分による内訳は下図のとおりである。

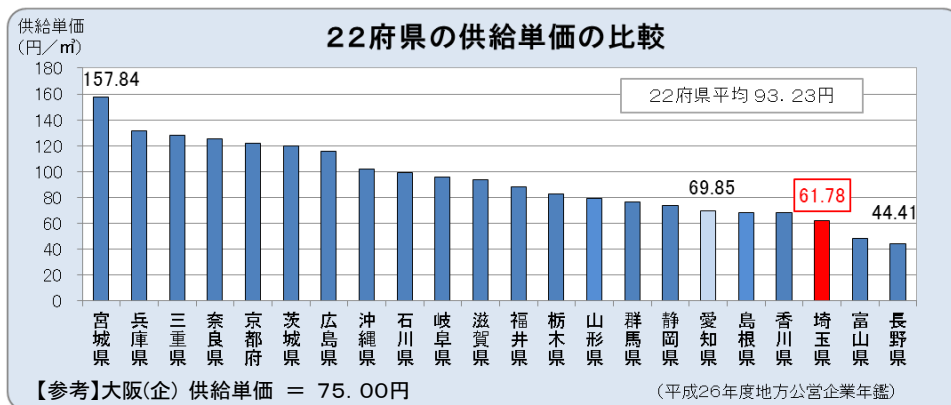
なお、この給水原価 56.49 円は、減価償却費から長期前受金戻入を差し引いて算出しているが、長期前受金戻入は現金収入を伴わない収入である点に注意が必要である。長期前受金戻入（7.58 円）を差し引かないで給水原価を算出すると 64.07 円となる。



(2) 供給単価（平成 26 年度）… 水 1 m³を売ると得られる料金収入を示す指標

供給単価は、全国 22 の府県営水道用水供給事業者の中では 3 番目に安い単価となっている。

※ なお、この供給単価は（給水収益÷有収水量）で算定しており、実際の水道料金とは異なる場合がある。



4 主要経営指標の概況

区分	指標名	単位	望ましい方向	26年度実績	27年度実績	増減
収益性	営業収支比率	%	↑	109.6	108.9	▲ 0.7
	経常収支比率	%	↑	110.2	110.3	+ 0.1
流動性	流動比率	%	100%以上	197.9	207.9	+ 10.0
健全性	自己資本構成比率	%	↑	61.7	62.9	+ 1.2

- ※ 営業収支比率 … 水道本来の事業活動の収益力を判断する指標
- ※ 経常収支比率 … 水道本来の事業活動に加え、資金運用など営業外収支も含めて収益力を判断する指標
- ※ 流動比率 … 1年以内に期限が到来する短期債務の支払能力を示す指標



※ 自己資本構成比率 … 負債・資本の合計額に占める自己資本額の割合から、財務の健全性を判断する指標（「50%以上」が理想的水準）

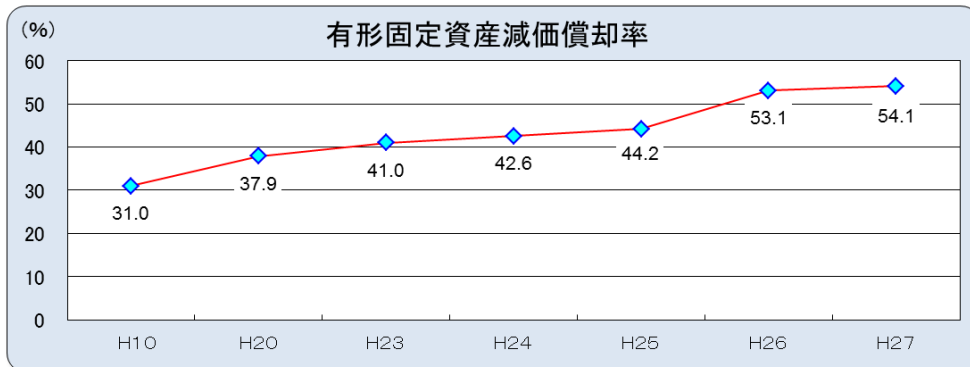
- 「営業収支比率」及び「経常収支比率」は前年度に引き続き 100%を超えているため、現時点の収益性は良好な状況と判断できる。
→ 【指標が 100%未満である場合＝損失（営業収支、経常収支段階で赤字）の発生】
- 「流動比率」は、一般的に適正とされる水準（200%）を概ね確保しており、日々の資金繰りに問題はないと判断できる。
- 「自己資本構成比率」は、前年度比で 1.2 ポイント上昇している。これは、資本（資本金+剰余金）が 93 億円増加（一般会計出資金 46 億円、当年度純利益 47 億円）した一方で、負債資本合計が 22 億円減少（負債 115 億円減少、資本 93 億円増加）したことによる。

5 有形固定資産減価償却率

※ 有形固定資産減価償却率 … 有形固定資産の減価償却の進行度から施設・設備の経年化・老朽化の程度を判断する指標

- 「有形固定資産減価償却率」は平成 23 年度に 40%に達した後も上昇傾向にあり、平成 27 年度には 54.1%となった。この比率の増加は、経年により有形固定資産の経年化が年々進んでいることを示している。なお、平成 26 年度に比率が増加した要因は、会計基準の見直し（みなし償却制度の廃止）に伴い減価償却費が増加したためである。

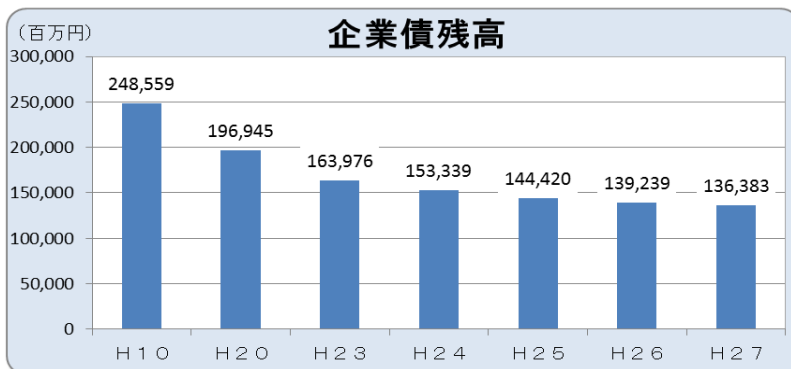
（資産別減価償却率：建物 50.1%、構築物 50.8%、機械及び装置 65.8%等）



6 企業債残高の動向

外部借入金である企業債は、平成 2 年度の 2,761 億円をピークに年々減少しており、平成 27 年度末は 1,364 億円（平成 27 年度給水収益の 3.5 倍に相当）となっている。

→ 【ピーク時と比べ 1,397 億円の債務圧縮を実現し、企業債依存度は低下している。】



7 経営課題

(1) 主な経営課題

- ① 節水型社会の進展などに伴う有収水量の減少
- ② 現在整備が進められている水源開発施設の稼働開始に伴う費用全体の増加
- ③ 老朽化した施設や設備、管路の更新などに伴う建設費用の増加

(2) 課題に対する対応

① 受水団体に対する営業活動の実施

水道水の総配水量が伸び悩む厳しい状況であるため、企業局をあげて受水団体への営業活動を実施し、各受水団体の実状を踏まえ県水転換率の維持・拡大を図っていく。

②-1 企業債等や水資源機構負担年賦金などの有利子負債の圧縮

平成 22 年度末及び平成 23 年度末において高金利企業債補償金免除繰上償還を実施し合計 40 億円の利息軽減（建中利子含む）を実現した。しかし、平成 27 年度末の年利 4.0%以上の企業債残高は 107 億円（前年度比 34 億円減）であるため、引き続き機会を捉えて、補償金免除繰上償還の実施を国へ要望し、支払利息の負担軽減と財務内容の健全化につなげる。

また、水資源機構負担年賦金については、平成 27 年度に 4 億 1,200 万円（税抜）の補償金免除の繰上償還を実施した。今後も機会を捉えて補償金免除の繰上償還の実施を進めていく。

②-2 コストの縮減の徹底

維持管理費について、引き続き、動力費や委託料など徹底したコスト縮減に努めていく。

施設・設備の更新コストは、稼働開始時の減価償却費に影響を及ぼすため、施設・設備の実態や今後の有収水量等の動向を十分に踏まえ、発注方法の工夫や工法の見直し、技術革新による仕様の見直し、汎用品採用などによりコスト縮減につなげる。

③-1 アセットマネジメントシステムの導入による施設等の適正な管理

施設や設備、管路の更新や吉見浄水場の拡張整備など建設財源が必要となる中で、本事業を健全に経営していくため、長期的視点に立って施設のライフサイクル全体にわたる効率的かつ効果的な「アセットマネジメント（資産管理）手法」に基づき施設の適正な管理を行っていく必要がある。

また、施設のデータ整備や現有施設の健全性の評価を実施することで更新需要の規模やピーク時期を把握することができる。この更新需要や財政収支見通しに基づいて、優先度を見極め、計画的な修繕・更新計画を整備・実施することで、長寿命化を図り、施設全体のライフサイクルコストの減少につなげることができる。

③-2 建設コストの縮減

上記のアセットマネジメントに基づいて、施設や設備等の修繕や更新を計画的に進めていくほか、発注方法の工夫や工法の見直し、技術革新による仕様の見直し、汎用品の採用などにより建設コストの縮減に努める。

(3) 今後の料金

現行料金は平成 11 年度以降据え置いており、上記（2）の「課題に対する対応」を徹底することで現行料金の維持に努めていく。しかし、有収水量の減少や今後本格化する人口減少、水源開発施設の整備や施設の老朽化への対応などといった課題を抱えていることから、今後は経営環境の変化を敏感にとらえ、各受水団体等関係機関と情報交換を行いつつ対応していく必要がある。

